

1. 総括

予 算 に 関 す る 説 明 書  
 [1] 歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
14 国庫支出金	931,399	1,780,684	2,712,083
18 繰入金	846,595	13,000	859,595
歳 入 合 計	7,235,790	1,793,684	9,029,474

( 歳 出 )

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	2,499,158	1,780,684	4,279,842	1,780,684	0	0	0
7 商工費	115,799	12,500	128,299	0	0	0	12,500
14 予備費	15,419	500	15,919	0	0	0	500
歳出合計	7,235,790	1,793,684	9,029,474	1,780,684	0	0	13,000

## 2. 歳入

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費国庫補助金	24,192	1,780,684	1,804,876	1 社会福祉費補助金	1,754,291	特別定額給付金給付事業費補助金 <u>1,745,000</u>
						特別定額給付金給付事務費補助金 <u>9,291</u>
				2 児童福祉費補助金	26,393	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 <u>23,000</u>
						子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金 <u>3,393</u>
計	297,518	1,780,684	2,078,202			

(款) 18 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 財政調整基金繰入金	152,000	13,000	165,000	1 財政調整基金繰入金	13,000	財政調整基金繰入金 13,000
計	846,100	13,000	859,100			

### 3. 歳出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 社会福祉総務費	222,764	1,754,291	1,977,055	1,754,291	0	0	0	1 報酬	2,022	会計年度任用職員報酬	2,022
								3 職員手当等	3,731	時間外勤務手当	3,731
								4 共済費	13	社会保険料	13
								9 旅費	41	会計年度任用職員費用弁償	41
								11 需用費	261	消耗品費	241
										燃料費	20
								12 役務費	2,960	通信運搬費	2,179
										口座振込手数料	781
								14 使用料及び賃借料	263	機械借上料	79
										施設借上料	170
										施設使用料	14
								19 負担金補助及び交付金	1,745,000	特別定額給付金	1,745,000
計	1,435,362	1,754,291	3,189,653	1,754,291	0	0	0				

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 児童福祉総務費	395,071	26,393	421,464	26,393	0	0	0	1 報酬	1,499	会計年度任用職員報酬	1,499
								3 職員手当等	476	会計年度任用職員期末手当	120
										時間外勤務手当	356
								4 共済費	266	社会保険料	266
								9 旅費	42	会計年度任用職員費用弁償	42
								11 需用費	248	消耗品費	248
								12 役務費	410	通信運搬費	234
										口座振込手数料	176
								13 委託料	347	子育て世帯への臨時特別給付金システム導入 業務委託料	347
14 使用料及び賃借料	105	機械借上料	105								
19 負担金補助及び交付金	23,000	子育て世帯への臨時特別給付金	23,000								
計	1,063,494	26,393	1,089,887	26,393	0	0	0				

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 商工総務費	100,640	12,500	113,140	0	0	0	12,500	19 負担金補助及び交付金	12,500	中小企業者事業継続緊急支援金 12,500
計	115,799	12,500	128,299	0	0	0	12,500			

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	15,419	500	15,919	0	0	0	500			
計	15,419	500	15,919	0	0	0	500			

## 給 与 費 明 細 書

一 般 会 計

一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正予算額	( 6 )	3,521		4,207	7,728		7,728	
補正前の額	(182) 151	166,542	546,704	288,462	1,001,708	251,825	1,253,533	
合 計	(188) 151	170,063	546,704	292,669	1,009,436	251,825	1,261,261	

上段( )内は、短時間勤務職員数  
下段は常勤職員数

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当 勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	特例一時金	備 考
	補正予算額		120		4,087					
	補正前の額	16,452	230,521	9,562	16,653	4,355	10,668	251		
	合 計	16,452	230,641	9,562	20,740	4,355	10,668	251		

給 与 費 明 細 書

一般会計

一般職

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正予算額	( )			4,087	4,087		4,087	
補正前の額	( 5 ) 151		546,704	278,299	825,003	251,825	1,076,828	
合 計	( 5 ) 151		546,704	282,386	829,090	251,825	1,080,915	

上段( )内は、短時間勤務職員数の外書き  
下段は常勤職員数

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当 勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	特例一時金	備 考
	補正予算額				4,087					
	補正前の額	16,452	220,358	9,562	16,653	4,355	10,668	251		
	合 計	16,452	220,358	9,562	20,740	4,355	10,668	251		

給 与 費 明 細 書

一 般 会 計

一 般 職

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正予算額	( 6 )	3,521		120	3,641		3,641	
補正前の額	( 177 )	166,542		10,163	176,705		176,705	
合 計	( 183 )	170,063		10,283	180,346		180,346	

上段( )内は、パートタイム会計年度任用職員数の外書き  
下段は常勤職員と同じ勤務時間の会計年度任用職員数

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当 勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	特例一時金	備 考
	補正予算額		120							
	補正前の額		10,163							
	合 計		10,283							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	4,207	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	4,207		